

政策1 経済の安心を生み出す

◆目標 経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策1 地域経済の振興 市内企業の生産性が向上し、域内(市内)取引が活発に行われ、地域経済が活性化しています。	環境経済部/ 商工観光労政課	1 地域経済循環の推進 2 人材確保・生産性向上の支援	経済振興推進経費 中小企業情報発信事業	先端設備等導入計画認定件数：20件、魅力情報発信冊子の掲載事業者数：80者	先端設備等導入計画の認定、市内企業の魅力情報発信冊子の作成。	先端設備等導入計画の認定件数	20件
施策2 中小企業・小規模事業者の振興 商工業者と市民が協働し、まちのにぎわいづくりや地域資源の活用によって地域経済が活性化し、雇用が安定しています。	環境経済部/ 商工観光労政課	1 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化 2 消費者ニーズの創出 3 まちの賑わいの創出	商工総務経費 商工団体等育成事業 中小企業振興事業 中小企業融資制度推進事業 金融審査事業 商工団体等育成事業 中小企業振興事業 商工団体等育成事業 中小企業振興事業	創業者数：31人、信用保証料助成件数：19件、相談会相談件数：24件	個店の魅力向上(りっとうバル・まちゼミ事業の実施)、創業支援等事業計画に基づく事業の実施、市内中小企業・小規模事業者の経営基盤強化のための支援制度の実施。	創業者数(延べ)	124人
	環境経済部/ 農林課	2 消費者ニーズの創出	農業振興会運営補助 栗東農業まつり補助	農業振興に繋がる各団体・関係機関の農業振興活動と合わせ、消費者が気軽に農業体験できる事業展開をし、将来的な新規就農者へ繋げる取り組みをする。	農業振興に繋がる各団体・関係機関の農業振興活動と合わせ、消費者が気軽に農業体験できる事業展開をし、将来的な新規就農者へ繋げる取り組みをする。	—	—
施策3 農林業の振興 経営主体の強化や担い手の育成が進み、農地・森林が保全されるとともに、地域経済の活性化に資する持続可能な農林業が活発に営まれています。	環境経済部/ 農林課	1 「農業振興基本計画」の策定 2 優良農地の確保と適正利用の推進 3 農業生産の充実 4 農業生産基盤の整備 5 森林資源の保全と活用	農業振興基本計画策定委託業務 農業振興地域整備計画見直し委託業務 人・農地プラン推進事業 野菜等インクルーシブ事業補助 集落営農促進事業 農業人材強化総合支援事業 農業振興会運営補助 土地改良事業 土地改良事業補助 経営体育成基盤整備事業 新たな森林管理システム(森林環境譲与税)こんぜの里周辺施設の公共施設マネジメントの推進	農業振興基本計画に基づく年次計画の確実な実践と各種補助施策の通常執行を見込み、コロナ禍を理由とした事業の停滞を招くことが無いよう取り組んでいく。	人・農地プランに変わる地域計画の推進により、農地集積や地域農業活動の展開により目標が達せられると考える。	農業振興基本計画の策定	—
	農業委員会 事務局	2 優良農地の確保と適正利用の推進	優良農地の最適化の推進事業	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき設定集積率：70% 遊休農地現年発生：0%	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき担い手への農地利用の集積・集約化、遊休荒廃農地の未然防止や解消、新規就農等の促進に取組む。	担い手農家への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消を取組む【集積率】	70%

政策1 経済の安心を生み出す

◆目標 経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策4 観光の振興 まちの優れた地域資源の磨き上げや、市民・事業者・関係団体・行政が一体となった周遊型観光の推進と国内外に対する効果的な観光情報の発信により、来訪者が増加しています。	環境経済部/ 商工観光労 政課	1 観光資源の磨き上げ 2 来訪者の受入環境の充実 3 戦略的な情報発信 4 観光消費の喚起	観光振興事業 観光道路等管理事業 観光物産協会補助	観光振興ビジョンに基づき、栗東市観光協会への事業運営支援のほか、コロナ禍を踏まえたこれからの観光需要の動向等の把握と、次期計画策定の基礎資料を得ることを目的に、観光ニーズ等の調査を実施します。	これまで停滞を余儀なくされた誘客事業の回復と推進を図るとともに、民間事業者との包括連携協定の活用しながら、観光情報の発信に積極的に取り組む。	観光入込客数（宿泊含む）	1,200千人
	環境経済部/ 農林課	1 観光資源の磨き上げ	森林体験交流センター管理運営事業 農畜産物処理加工施設管理運営事業（アグリ郷栗東） 農業振興会運営補助 栗東農業まつり補助金	こんぜ山の関係施設、農畜産物処理加工施設の適正な運営により、農産物等直売所などの観光資源として事業継続・新たな展開を目指す。	こんぜ山あり方検討会の協議状況も踏まえ、新たな観光資源、経済対策等の検討で需要が増加するものと考えられ、事業が進捗すると見込んでいる。	—	—
施策5 就労の支援 就職困難者等への理解と受け入れが進み、雇用機会の広がりと働きやすい就労環境の実現により、多様な人々が活躍しています。	環境経済部/ 商工観光労 政課	1 安心して働ける魅力ある職場づくり 2 就労支援の促進	勤労者福祉推進事業 就労支援対策事業 同和地区労働者就労対策事業	就職困難者等の就労者数（「就職氷河期世代」「ひきこもり」「発達障がい（成人期）」の方々への就労支援の充実をはかる）	市内事業所アンケートを活用した事業展開の検討と、関係機関と連携した相談業務の充実に取り組む。 市内事業所アンケート結果を活用した事業展開および相談業務充実化に係る相談員の資質向上を推進。	就職困難者等の就労者数	21人
	健康福祉部/ 社会福祉課	2 就労支援の促進	被保護者就労支援事業	被保護者の就労	ケースワーカーと連携を行いながら就労支援員による就労支援を実施します。ハローワークなどの外部機関との調整や協力関係の継続を図ります。	ハローワーク同行等支援延べ人数（人）	35人
	健康福祉部/ 障がい福祉課	2 就労支援の促進	自立支援給付等事業（就労移行支援、就労継続支援A、B、就労定着支援） 心身障がい者等福祉推進経費	就労相談をベースに、適正な自立支援給付（就労継続支援、就労移行支援、就労定着支援）に努める。	一般就労を希望する人にはできる限り一般就労ができるよう、関係機関と連携をし、総合的な支援に取り組む。	就労継続支援、就労移行支援の利用延べ件数	3,200件
	こども家庭局/ 子育て支援課	2 就労支援の促進	母子福祉推進事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立に向けた支援を行う。	母子・父子自立支援員等と密接な連携を図りながら、相互に協力して、ひとり親家庭等に対する相談支援を行う。	滋賀県ひとり親家庭福祉推進員設置人数	9人

政策1 経済の安心を生み出す

◆目標 経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策6 産業拠点の形成 と企業立地の促進 交通の要衝として恵まれた本市の地域特性と新たに整備されるインフラの効果を活かし、新たな産業拠点の形成や企業立地が進んでいます。	市長公室/企業立地推進課	1 新たな企業の立地促進 2 「まちづくり基本構想（後継プラン）」の促進	企画調整推進経費（企業立地） 工場立地推進事業 東部開発推進事業	企業立地推進計画に基づく産業集積に向けた地域まちづくり支援数 1	土地利用方針の検討や工業団地の整備に係る地区計画案の作成についての相談対応、助言	産業集積に向けた地域まちづくりの支援	1件
	建設部/道路・河川課【国・県事業対策室】	2 「まちづくり基本構想（後継プラン）」の促進	新駅問題調整	基盤整備、企業立地所管課と連携し、今後の取り組みの整理について県と協議し地元調整を行う。	基盤整備と企業立地の進捗状況を踏まえ、今後の取り組みの整理について県と協議し、自治会・地権者理解を得るよう調整を行う。	—	—

政策2 教育・子育ての安心を育む

◆目標 自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策1 子育て環境の充実 次代の社会を担う子どもが健やかに育つとともに、身近な地域において子育てしやすい環境が整備されています。	こども家庭局/子育て支援課	1 学童保育所の充実 2 児童館の充実 5 子どもを守る仕組みづくり	学童保育所管理運営事業 児童館会計年度任用職員配置事業 児童館管理運営経費 家庭児童相談室運営事業	学童保育ニーズの増加などに伴い既存施設での受け入れが困難な地域に、民設による新たな学童保育所を設置し、児童が安心・安全に学童保育を利用できるような保育環境を整える。	緊急性・安全性を踏まえ、必要に応じて改修や修繕を図りながら、公設施設の維持管理に努め、学童保育の運営支援を行う。	学童保育所整備クラブ数	18か所
	こども家庭局/こども家庭センター	5 子どもを守る仕組みづくり	家庭児童相談室運営事業	児童虐待の予防と早期発見、また虐待を受けた児童等の保護のため関係機関と連携し支援する。	要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議）を適宜開催する。	—	—
	こども家庭局/幼児課	3 家庭・地域・学校の連携強化 5 子どもを守る仕組みづくり	子育て環境整備事業 虐待支援事業	非認知能力の育成について園と家庭との連携を推進していく。	保育の中で非認知能力を育つ環境や工夫について研究を進め、保護者にも発信していく。	—	—
	教育部/学校教育課	3 家庭・地域・学校の連携強化 5 子どもを守る仕組みづくり	児童生徒支援室設置事業 いじめ防止対策事業 学校サポート支援員等事業 ケアサポーター派遣事業	市内の不登校・不応にある児童生徒とその保護者、ならびに各小中学校の児童生徒支援の取組を支援する。	児童生徒支援室において、心理的支援、学習機会の保障、各校の取組支援を実施する。また市内各校のいじめ問題について、いじめ基本方針の見直し等必要な支援を行う。	不登校生徒在籍率(中学生)	3.63%
教育部/生涯学習課	3 家庭・地域・学校の連携強化 4 青少年の健全育成	青少年育成推進事業 生涯学習講座開催事業 成人式開催事業 青少年教育推進経費 少年センター運営費	放課後子ども教室及び街頭補導活動の参加実績及びはたちのつどいの参加率。	放課後子ども教室は全学区で実施する。街頭補導は車両によるパトロール及び重点地域のパトロールを実施する。はたちのつどいは昨年度までは2部制から1部制に戻して実施する。	放課後子ども教室に参加した児童・スタッフ数	4,000人	

政策2 教育・子育ての安心を育む

◆目標 自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策2 子育て家庭への 支援 家庭や地域において、安心して子育てができる環境が整備され、すべての保護者と子どもが健やかで心豊かに暮らしています。早期からの適切な発達支援サービスを受けることができ、子どもたちが集団に適応し健全に育っています。	こども家庭局/こども家庭センター	5 母子保健の推進	母子保健事業（乳幼児健診） 母子保健事業（妊婦健診等）	1歳6か月健診受診率98.5%を目指す。	乳幼児健康診査等の機会を通じて、望ましい生活習慣の形成と成長・発達を支援する。また、妊産婦の健康管理支援、伴走型相談支援、経済的支援を行い、リスクの高い妊産婦等に対して関係機関と連携し、継続的な支援を行う。安心して健診が受診できるよう予約システムの導入など体制構築を行う。	1歳6か月 児健診受診率	98.5%
	こども家庭局/子育て支援課	1 地域子育て支援センターの機能充実 2 家庭養育の支援 3 ひとり親家庭への支援	子育て支援センター会計年度任用職員配置事業 地域子育て支援センター事業 母子福祉推進事業 母子家庭自立支援等給付金事業 母子生活支援施設入所措置事業	子育ての不安や負担を軽減できるよう、子育て支援事業をHPや広報などで広く周知し、ニーズに合わせた講座を開催する。	市内3か所の地域子育て支援センターが連携・協力し、子育て相談や子育て講座などの事業を実施する。また、子育てサークルの育成や支援を進める。	地域子育て支援拠点利用人数	57,900人
	こども家庭局/発達支援課	2 家庭養育の支援 4 切れ目のない発達支援	たんぼぼ教室運営事業 幼児ことばの教室運営事業 発達支援事業	切れ目のない支援の実現（支援継続のための連携の強化）	校園等への訪問による巡回支援や、高校訪問を実施することにより、効果的な支援が円滑に進むよう支援継続の強化を図る。	発達相談・検査の件数	1,350件
	こども家庭局/幼児課	2 家庭養育の支援	職員研修事業（保育園） 教員研修事業（幼稚園）	保護者に様々な情報提供や学習の場を設ける。	各園において保護者研修の計画・実施を行う。	保護者への人権啓発事業を行う園の数	11か園

政策2 教育・子育ての安心を育む

◆目標 自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策3 就学前教育・保育の充実 子育ての意義が深く理解された地域環境の中で、家庭が子育てに喜びを感じ、子どもたちが健やかに育っています。	こども家庭局/幼児課	1 就学前教育・保育の提供	職員研修事業（保育園） 教員研修事業（幼稚園） 保幼小連携事業 職員研修事業（保育園） 人材確保支援事業	就職支援研修会や保育のおしごとフェア開催、就職フェア参加により、市内園の人材確保につなげる。	就職支援研修では、座学・体験などを取り入れて魅力ある研修内容を行い、保育のおしごとフェアやおしごと相談会など保育の仕事に関してPRする機会を作る。	潜在保育士を発掘し、雇用につなげる	5名
	こども家庭局/幼児課	1 就学前教育・教育環境の向上 2 就学前教育・保育人材の育成・確保	保育所入所事業 幼稚園入所事業 私立保育所運営等補助 保育園施設維持補修事業 民間事業者の人材確保支援	待機児童の解消に努める。	民設民営化等の取組みを進める。また、公立園のこども園化に取組む。栗東市子ども・子育て支援事業計画の改定作業に取組む。	民間保育所設立数（既存園のこども園への移行整備数含む）	0園
	教育部/学校教育課	1 就学前教育・保育の提供	保幼小連携事業 特別支援教育推進事業 学校サポート支援員等事業	今年度も引き続き保幼小接続カリキュラムを実施予定であり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更になることを踏まえた積極的な取組を行う。	各小中学校区での取組を学校だよりや入学説明会等で保護者へ伝える。年度末には保幼小の担当者で振り返りを行い、昨年度の振り返りを今年度の取組に生かす。	保幼小接続カリキュラムの実施	100%
施策4 学校教育の充実 次代を担う児童生徒が心身ともに健やかに育ち、心豊かにたくましく生きる人として市民の期待が高まっています。	こども家庭局/幼児課	3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	保育所管理運営経費 幼稚園自園給食事業 幼稚園給食材料	食に興味をもち、楽しく食事ができる環境づくりに努める。	食事の環境づくりや食育の取り組みについて情報交換を行う。	食育推進に向けて園で食育教室を行う園の数	11か園
	教育部/教育総務課	2 教育環境の整備	小学校施設維持補修事業 小学校大規模改造事業 中学校施設維持補修事業 中学校大規模改造事業	大規模改造等事業計画を精査し、工事を適正に発注・委託する。	大宝西小学校大規模改造事業、栗東中学校LED化事業、葉山中学校グラウンド改良事業を実施する。	主要大規模改造事業（トイレ洋式化事業含む）	3校
	教育部/学校教育課	1 学校教育の充実 2 教育環境の整備 3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	英語指導助手派遣事業 児童生徒支援加配教員配置事業 児童・生徒・教員健康診断事業 教員研修事業（小学校・中学校） 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 食育の推進	全国学力・学習状況調査における児童質問紙の回答を読み解き、各校の授業改善につなげる。	各校で作成している「わが校の学ぶ力向上策」の具現化を目指す。加えて、各校における研究授業・授業研究会で得たことを日々の授業改善に生かしていく。また、各校の学ぶ力向上学校訪問、事業指定校における学ぶ力向上学校訪問、読み解く力の授業づくり、悉皆研修等を授業改善に生かす。	授業の内容がよくわかる児童（6年生）の割合	83%
	教育部/学校給食共同調理場	3 小・中学校、幼稚園等における給食の提供	給食等を通じた食育の推進 給食調理等委託業務 学校給食施設管理運営経費	今年度の給食の地場産物の使用割合調査では、下回った。年一回の調査期間は終了したため、来年度30%達成を目指す。	地元食材を活かした給食提供により、地産地消を推進する。	給食の地場産物の使用割合（%）	30%

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策1 健康づくりと医療体制の充実 生涯を通じて市民が自らの健康について関心を深め、健康づくりを実践し、市民一人ひとりが自分らしく、いきいきと生活できています。また、地域医療体制が整備され、安定した良質な医療が確保されています。	健康福祉部/ 保険年金課	2 疾病の予防	特定健診・特定保健指導推進事業	コロナ禍の影響等もあり第2期データヘルス計画の最終年度である令和5年度の特定健診受診率目標値(60%)と実績値に大きな乖離が生じている。令和5年度では第3期計画の策定が予定されており、新たに設定する令和6年度以降の目標値との整合を図る中で、令和5年度についてはコロナ禍前の令和元年度水準(40.3%)の回復を目指す。	特定健診の未受診者への受診勧奨や、協会けんぽとの連携による集団健診の受診枠の拡大に加え、集団健診と市のがん検診の同時受診体制の充実を図る。併せて令和4年度に引き続き早期受診者へクオカードの進呈を実施し受診率の向上に努める。	特定健診受診率(%)	40.3%
	健康福祉部/ 長寿福祉課	2 疾病の予防	一般介護予防事業	医療専門職による住民主体の通い場への介入により、住民が介護予防を実践する。	住民主体の通い場に住民のニーズに応じて医療専門職(栄養士、歯科衛生士、薬剤師、リハビリ専門職)を派遣できる体制をとり、必要時個別相談に応じる。	住民主体の通い場で低栄養や薬剤の適正服用に係る啓発回数	30回
	健康福祉部/ 健康増進課・ワクチン接種推進室	1 健康づくりの推進 2 疾病の予防 3 地域に根ざした食育の推進 4 地域医療体制の整備	健康づくり推進事業 予防接種事業 健康増進事業 特定健診・特定保健指導推進事業 食育推進計画の推進 地域中核病院助成事業 湖南広域行政組合負担金(二次救急・休日急病診療)	MR定期予防接種率95%	引き続き草津栗東医師会等の医療機関や健康づくりカレンダー、市ホームページ等で啓発を行う。また、乳幼児健診(1歳半)で未接種者に対し接種を促す。また、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を推進していく。	MRワクチン(1期)の接種率	95.0%
	環境経済部/ 農林課	3 地域に根ざした食育の推進	学校給食栗東産米供給事業補助金 たんぼのこ体験事業 やまのこ事業	食育事業は、主に学童を対象として事業を実施していることから将来にわたり継続して実施することが重要と考える。農林業への関心を深める施策の継続により目標が達せられると考える。	食育事業は、主に学童を対象として事業を実施していることから将来にわたり継続して実施することが重要と考える。農林業への関心を深める施策の継続により目標が達せられると考える。	たんぼのこ体験事業実施小学校	9校
	こども家庭局/ 子育て支援課	3 地域に根ざした食育の推進	地域子育て支援センター事業	写真や動画、離乳食の見本などを取り入れ、講座の内容や時期を工夫して実施する。	離乳食に対する悩みや不安をアンケートなどで把握し、ニーズに合わせた内容を実施していくことで、子育て支援や親育ちを支える講座を実施する。	子育て講座「離乳食講座」の開催回数	4回

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策1 健康づくりと医療体制の充実 生涯を通じて市民が自らの健康について関心を深め、健康づくりを実践し、市民一人ひとりが自分らしく、いきいきと生活できています。また、地域医療体制が整備され、安定した良質な医療が確保されています。	こども家庭局/幼児課	3 地域に根ざした食育の推進	食育推進事業	朝食を摂取している園児の割合を100%とする。	毎月給食会議の開催と給食だより発行する。	毎朝、食事を摂取している園児の割合	100%
	教育部/学校教育課	3 地域に根ざした食育の推進	くりちゃん元気いっぱい運動事業	朝食を摂取しないと生活習慣病につながる恐れがあることから、今年度も朝食摂取率98%を計画値に設定し、朝食の大切さについて引き続き教育、啓発を行っていく。	家庭教育・子育てと保育・学校教育を連携させ、0歳から15歳を見通した食育を推進していく。	朝食摂取率(小学校5年※滋賀県調査の基準学年)	98%
	教育部/学校給食共同調理場	3 地域に根ざした食育の推進	食育推進計画の推進	安全・安心な給食提供を図るため、感染予防対策として給食時間の持ち方や特別給食の形態に工夫や改善を行う。	年11回(8月を除く)の「給食だより」発行により、児童・生徒や保護者に食育啓発を図る。	「給食だより」による啓発回数	11回
施策2 スポーツの振興 スポーツ施設の充実や市民による主体的なスポーツ活動の実践によって、健康づくりに重点を置いた活力のあるまちになっています。	健康福祉部/障がい福祉課	1 健康を目指すスポーツの振興 2 競技スポーツの振興	社会参加促進事業 (レクリエーションスポーツ大会開催補助金) 滋賀県障がい者スポーツ大会	レクリエーションスポーツ大会の再開を模索するが、障がいのある人には基礎疾患をお持ちの方も多く、安全性を求めた中で交流を進められるよう、ボウリング大会の複数開催などで計画して実施につなげる。	感染症対策を十分に講じ準備を進め、工夫を凝らしたものとなるようにする。	レクリエーションスポーツ大会、スポーツ大会の参加人数	350人
	教育部/スポーツ・文化振興課	1 健康を目指すスポーツの振興 2 競技スポーツの振興	スポーツ推進委員設置事業 学校体育施設開放事業 生涯スポーツ振興事業 社会体育施設管理運営事業 (公益財団法人)栗東市スポーツ協会補助 体育振興経費 社会体育施設整備事業 各種大会開催事業	昨年度の4月末の市民体育館の改修工事後は順調に利用者数も回復しており、今後も継続して利用者数の増加を推進していく。	コロナによる自粛ムードも収まりつつあり、2025年の第79回国民スポーツ大会開催に対する関心も高まっていることから、今後も継続した利用者促進に取り組んでいく。	社会体育施設の利用者数	250,000人

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策3 地域福祉の推進 人と人のつながりが深まり、地域での様々な福祉的課題を我が事として受け止め、ともに生き、ともに支え合い、ともに助け合うことにより、地域が共生できるまちになっています。	市民部/ひだまりの家	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	ひだまりの家運営管理経費 隣保館デイサービス事業	暮らしを支える豊かな地域づくり	隣保館デイサービス事業により介護予防を柱とした地域交流を進め、運営審議会での施策を推進できているか議論していく。	隣保館デイサービス事業延べ利用人数	2,160人
	市民部/自治振興課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	地域コミュニティ推進事業	現状のコロナ禍の状況を踏まえつつ、感染予防対策を万全に講じての実施開催。	コロナ禍により、更なる希薄化が懸念されている地域福祉活動について、ウィズコロナを見据えた中での各地振協人権・福祉部会等での開催検討を進める。	地域振興協議会福祉部会講演会等参加者数(人)	1,000人
	健康福祉部/社会福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり 3 地域福祉を支える人づくり	各種団体活動補助 社会福祉協議会活動推進事業 社会福祉推進経費 住居確保給付金交付事業 生活困窮者自立相談支援事業 民生児童委員活動推進事業	民生委員児童委員による年間相談活動件数 25,000件	アフターコロナを見据え、地域住民に寄り添った民生委員・児童委員による相談支援を行う。	民生委員児童委員の年間相談活動件数(件)	25,000件
	健康福祉部/障がい福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり	心身障がい者等福祉推進経費 地域生活支援事業 精神障がい者等福祉推進経費	栗東市自殺対策計画に基づき、自殺未遂者対応に取り組むとともに、関係各課で実施する相談や生活支援の施策をもって、生きることの包括的な支援に取り組む。	ゲートキーパー研修は受講対象者を広げながら実施し、自殺対策を支える人材の育成に取り組む。	自殺対策に係る研修会の実施	1回
	健康福祉部/長寿福祉課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり 2 誰もが安心して暮らせるネットワークづくり 3 地域福祉を支える人づくり	一般介護予防事業 地域高齢者社会参加推進事業 生活支援体制整備事業 認知症サポーター等養成事業 介護支援ボランティア事業	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進	栗東100歳大学について、卒業後に個々が社会参加できるよう、既存の活動団体から活動紹介や体験会などを実施。	住民主体の新たな居場所の箇所数	1箇所
	建設部/土木交通課	1 暮らしを支える豊かな地域づくり	バリアフリー基本構想推進事業	「バリアフリー基本構想」の栗東駅前重点地区の令和7年度までの整備を目指して点字ブロックの整備を行う。	上記目標に沿って、点字ブロックの敷設を行う。	見直しに係る現地踏査回数(回/年)	3
	教育部/学校教育課	3 地域福祉を支える人づくり	総合的な学習(人権教育)、道徳教育	年間計画に基づき、科学面・心情面の両面から理解がすすむよう取り組みを推進する。	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、高齢者理解を総合的な学習の時間(人権教育)や道徳教育の中で計画的に進める。	地域福祉を支える人づくり	-

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策4 高齢者福祉の推進 地域共生社会を見据えた地域包括ケアシステムの深化・推進により、高齢期になっても尊厳を保ち、その人らしい生活が継続し、互いに助け合い、健康でいきいきと安心して暮らせるまちなっています。	健康福祉部/ 長寿福祉課	1 地域包括ケアシステムの推進 2 介護予防・健康づくりと生きがいのある暮らしの実現 3 認知症施策の推進 4 介護予防サービス及び介護予防・介護サービスの充実	総合相談事業 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 一般介護予防事業 生きがいと健康づくり事業 介護支援ボランティア事業 地域高齢者社会参加推進事業 認知症施策推進事業 権利擁護事業 成年後見制度利用支援事業 認知症サポーター等養成事業 包括的・継続的マネジメント事業 介護給付費等適正化事業 地域ケア会議推進事業 介護人材確保事業 介護予防・生活支援事業	地域包括ケアシステムの深化と推進	昨年度に引き続き、「ボランティアポイント登録制度」への登録について啓発などを図る。	ボランティアポイント登録者数	650人
	環境経済部/ 商工観光労政課	2 介護予防・健康づくりと生きがいのある暮らしの実現	シルバー人材センター補助等事業	助金交付もさることながら、市からの積極的な業務発注という形の支援も含め、引き続き高齢者の就労機会向上のための支援を行う。	社会における定年年齢延長の流れによるシルバー会員確保に負の影響がないよう注視しながら、引き続き高齢者の就労機会向上のための支援を行う。	高齢者の就労機会向上のための支援	支援
施策5 障がい者福祉の推進 障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し合い、みんながともに支え合うことができる地域社会における共生が実現しています。	健康福祉部/ 障がい福祉課	1 障がい理解のための啓発の推進 2 地域生活の基盤づくりの促進 3 社会参加の促進と就労支援の促進	心身障がい者等福祉推進経費 社会参加促進事業 自立支援等給付事業 地域生活支援事業 成年後見制度利用支援事業 在宅重度障がい者通所生活訓練事業 手話通訳設置事業 農福連携の推進	第3期障がい者基本計画、第6期障がい福祉計画に基づき、一人ひとりの個性が尊重され、みんながともに支え合う共生社会の実現を目指し、障がい福祉施策に取り組む。	必要な方が必要なサービスを受けられるように各相談支援関係機関と連携し、適正なサービス給付に努める。	自立支援給付費、障がい児通所給付費の利用延件数	13,000件
	環境経済部/ 農林課	3 社会参加の促進と就労支援の促進	農福連携の推進	農福連携の取り組みは障がい者就労支援施設等での取り組みがされているが、行政がどの程度傾注すればよいのか様子見の状況である。社会情勢を注視し目標達成の必要性を見極め事業に取り組んでいく。	農福連携の取り組みは障がい者就労支援施設等での取り組みがされているが、行政がどの程度傾注すればよいのか様子見の状況である。社会情勢を注視し目標達成の必要性を見極め事業に取り組んでいく。	—	—

政策3 福祉・健康の安心を築く

◆目標 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策5 障がい者福祉の 推進 障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し合い、みんながともに支え合うことができる地域社会における共生が実現しています。	環境経済部/ 商工観光労 政課	3 社会参加の促進 と就労支援の促進	就労支援対策事業	第四次就労支援計画に基づき、関係機関と連携しながら引き続き個々の障がいの阻害要因を克服すべき課題を洗い出し、支援を行う。	第四次就労支援計画に基づき、関係機関と連携しながら引き続き個々の障がいの阻害要因を克服すべき課題を洗い出し、支援を行う。	就職困難者等の就労支援	支援
施策6 保険・年金制度 の適正な運営 保険・年金等の社会保険制度が適切に運営され、必要とする人が給付や支援を受けられることにより、市民が暮らしに安心を感じられるまちになっています。	健康福祉部/ 保険年金課	1 国民健康保険制度の適正な運営 2 後期高齢者医療制度の円滑な運営 3 福祉医療費助成の実施 4 国民年金制度の適正な運営	一般管理経費 国保連合会負担金等医療費通知作成事業 賦課徴収経費 後期高齢者医療広域連合納付金 福祉医療助成推進事業 高齢者福祉医療費助成事業 重度心身障がい老人等福祉医療費助成事業 心身障がい者（児）福祉医療費助成事業 精神障がい者通院医療費助成事業 子ども医療費助成事業 母子家庭等福祉医療費助成事業 乳幼児福祉医療費助成事業 国民年金事務経費	保険料の納付漏れが生じないように、高齢である被保険者に後期高齢者医療制度について理解頂けるための制度啓発に努め、収納率の向上を図る。保険料収納率の目標値は令和4年度に引き続き99.63%とする。	75歳を迎えられる方が新たに後期高齢者医療制度に加入される際には、保険のリーフレットに加え保険料に関する案内文書を同封し、分かりやすい情報提供に努める。また、75歳到達後の初回保険料に未納付が生じた場合についても、督促状の送付前に事前に案内を送るなど、制度理解が進む取組を継続することで収納率の向上を図る。	後期高齢者医療保険料収納率（%）	99.63%

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策1 人権・平和の推 進 ・ 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・ 核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	総務部/総務課	2 人権・同和教育と啓発の推進 4 平和教育・啓発の推進	職員研修経費 平和都市推進事業	例年7月末から8月にかけて実施している庁舎ロビーにおいて実施している平和パネル展において、滋賀県平和記念館の協力のもと来庁者に関心を持っていただける工夫をしています。	小学校4年生以上の児童を対象とした平和都市推進ポスターの募集については、例年通り6月頃に校長会を通じて各小学校に依頼する。	平和都市推進ポスター募集にかかる応募者数	20人
	総務部/人事課	2 人権・同和教育と啓発の推進	職員研修経費	人権研修のテーマや内容を精査し、それぞれの階層や経験に見合った内容の人権研修とする。	職員研修概要において定めている職員研修計画に基づき、人権・同和问题研修を実施する。	人権同和问题研修参加者(書面・オンデマンド含む)	800人
	市民部/人権政策課	1 人権を基本とする施策の推進 2 人権・同和教育と啓発の推進 3 人権擁護の推進	人権問題の解決に向けた施策の推進 市民・事業所への人権・同和教育と啓発の推進 人権相談・擁護体制の充実	行政職員や教職員をはじめとし、講演会等における集客の向上	人権3団体(人権・同和教育推進協議会、人権擁護委員会、人権擁護推進協議会)や関係課との協働により、市民への人権啓発事業を推進する。	講演など人権啓発事業に初めて参加した人数	100人
	市民部/ひだまりの家	1 人権を基本とする施策の推進	各種講座開催事業 自主活動学級事業 ひだまりの家運営管理経費 隣保館デイサービス事業	人権を基本とする施策の推進	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして位置づいているか、地域のニーズに合った事業を総合的にやっているか、運営審議会で施策を推進できているか議論していく。	ひだまりの家の来館者数	40,000人
	健康福祉部/社会福祉課	4 平和教育・啓発の推進	戦没者追悼事業	戦没者追悼式典の実施	新型コロナウイルス感染症の状況を見極め、また、アフターコロナを見据え事業を実施する。	平和祈念戦没者追悼式参加者数(人)	150人
	環境経済部/商工観光労政課	2 人権・同和教育と啓発の推進	企業内人権・同和教育推進事業 就労支援対策事業 同和地区労働者就労対策事業	ハローワークをはじめとする関係機関との連携のもと、同和対策職業安定協力員が中心となる中で、同和地区住民等の就労困難者を支援し、安定した就労の推進を図る。	対面での企業訪問が昨年度から再開していることと併せ、情報提供等可能な方法で取り組む。	人権・同和教育と啓発の推進	推進
	こども家庭局/幼児課	2 人権・同和教育と啓発の推進	家庭支援活動事業 職員研修事業(保育園) 教員研修事業(幼稚園)	各園において、人権課題についての学び合いの場をもち、日々の保育に活かす。	幼児課人権研修を行い、各園での研修目的について共通理解を図り、研修を進める。	人権・同和教育に推進に向けて園内研修を実施する園の数	21園

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策1 人権・平和の推進 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取り組みにより、差別を許さない風土が醸成され、一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちになっています。 ・核兵器の廃絶と人類の恒久平和の実現を目指す取り組みに市民が高い関心を持っています。	教育部/学校教育課	2 人権・同和教育と啓発の推進 4 平和教育・啓発の推進	教育振興指導経費 人権・平和学習	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、校種別の人権学習の公開授業や授業研究会等の研修会を実施することで、校種間のつながりを強める研修会を工夫をして進める。	人権・同和教育推進に係る学校訪問を市内12校で実施し、各校の人権教育推進に向けた取り組みが計画的に行われていることを確認する予定である。	—	—
	教育部/人権教育課	2 人権・同和教育と啓発の推進	社会同和教育推進経費 同和教育総合調整経費 地区別懇談会等推進事業	一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、差別や偏見のない住みよいまちをめざし、地域が主体的に取り組み地区別懇談会の開催へ移行する体制づくりを行う。	地域の主体的な地区別懇談会の開催にむけ、社会同和教育推進員の力量を高めるために人権啓発リーダー講座の充実を図り、市職員による「ともに学ぶ」スタンスによる支援を継続しつつ地域の主体的な開催へ緩やかに移行する。	人権啓発リーダー講座の参加人数	600人
	教育部/生涯学習課	4 平和教育・啓発の推進	生涯学習講座開催事業	全小学校区での実施	長期休暇（夏休み）の時期を中心に各種関係機関や地域の戦争体験者の協力を得て実施する。	平和学習に参加した児童数	270人
	教育部/スポーツ・文化振興課	4 平和教育・啓発の推進	「平和のいしずえ」展の開催	引き続き事業を実施し、戦争の恐ろしさ・悲惨さと平和の尊さを伝えていく。	7月29日から9月3日を会期として開催する。終戦から80年近くが経過し、戦争の時代について伝えることが年々難しくなるなか、他課・他機関主催の平和学習に積極的に講師を派遣するなど、展覧会以外の方法でも啓発を図る。	「平和のいしずえ」展会期中の総入館者数	1,000人
	教育部/図書館	4 平和教育・啓発の推進	平和のいしずえ展の実施	コロナ禍での図書館利用のあり方が変わる中、利用者に興味を持ってもらう展示方法に取り組む。	7月中旬～8月の日程で「平和のいしずえ展」を開催する。	展示冊数	200冊

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策2 男女共同参画の 推進 性別にかかわらず、すべての人が様々な場で活動・活躍し、自己実現できる社会が実現しています。	市民部/自治振興課	1 男女の人権尊重と意識づくり 2 男女の職業と家庭・地域生活との両立支援 3 あらゆる分野での女性活躍機会の推進	男女共同参画社会推進事業 働く権利の保障と働く場における男女共同参画の推進・家庭・地域における男女共同参画等各種団体活動補助(男女共同参画)	令和2年度に策定を行った「ひとが輝くパートナープラン」に掲げる指標(審議会等における女性委員の割合)40%を目標とする。	審議会等を所管する関係各課への啓発と併せ、プランによる進捗管理とともに目標指標40%に取り組む。	審議会等における女性委員の割合(%)	40%
	環境経済部/商工観光労政課	1 男女の人権尊重と意識づくり 2 男女の職業と家庭・地域生活との両立支援	企業内人権・同和教育推進事業 就労支援対策事業	事業所および労働者に対し啓発を行い、パワーハラスメント防止やワークライフバランスの推進を目指す。	関連法令等の情報や啓発資料を提供し、事業所内での人権啓発と併せて、同分野にかかる啓発を行う。	ハラスメント防止およびワークライフバランス推進と啓発	推進と啓発
	こども家庭局/幼児課	1 男女の人権尊重と意識づくり	男女共同参画推進事業	保護者研修や園だより等を通して、学習の場や情報の提供を行う。	保護者研修や園だより等を通して、学習の場や情報の提供を行う。	男女共同参画の推進に向けて、保護者への啓発を行う園の数	11か園
	こども家庭局/子育て支援課	1 男女の人権尊重と意識づくり	母子福祉推進事業	DV被害者に対して、当事者の安全確保を最優先としつつ、関係機関と連携を図りながら、個々の状況に応じた相談対応・支援を行う。	女性相談員の確保に努めるとともに、業務に必要な知識等を習得し充実した相談支援を行う。	DV相談件数	100件
	教育部/学校教育課	1 男女の人権尊重と意識づくり	教育振興指導経費	男女共同参画社会づくりの副読本の活用や、男女共同参画教材の活用状況調査結果の周知を通して、学習の場や情報の提供を行う。	感染症の拡大防止対策を徹底するなど、研修会や講演などが安心して実施できるよう工夫をして進める。	—	—
施策3 防犯・消費者保護の推進 ・一人ひとりが防犯意識を持ち、協力して地域の防犯力を高め、安全・安心のまちを実現しています。 ・すべての消費者が安全に安心して暮らせる消費者市民社会が実現しています。	市民部/自治振興課	2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成 4 消費者の育成と支援	地域コミュニティ推進事業 消費生活相談事業 消費者行政推進経費	年間相談件数を年間250件以下とし、更なる消費者問題撲滅(相談件数減少)を目指す。	年間相談件数を年間250件以下とし、更なる消費者問題撲滅(相談件数減少)を目指す。	消費生活等相談件数	250件以下
	危機管理局/危機管理課	1 防犯体制の充実 2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成 3 防犯環境の整備	防犯のまちづくり推進事業	滋賀県警の令和5年犯罪抑止目標に併せて、前年度の犯罪認知件数を減らせるよう市民と協働により犯罪被害の防止に取り組む。	防犯意識の高揚を図るため、多くの媒体で防犯情報の発信を進めます。また、地域での活動支援や出前講座を実施する。	犯罪認知件数(H26~R1平均×0.9)	406件
	教育部/生涯学習課	2 防犯意識の高揚及び自主防犯活動団体の育成	青少年育成推進事業 少年センター運営費	愛のパトロール研修会を実施後、各種関係団体協力のもと地域安全活動を行う。	栗東市青少年育成市民会議を中心とした関係団体と連携した愛のパトロールなどの地域安全活動を展開する。	愛のパトロール延べ参加者数	1,000人

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策4 交通安全の推進 一人ひとりの交通安全意識を高め、正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣付けるとともに、基本的な交通環境を形成し、道路交通の安全と円滑性を確保することにより、限りなく交通事故がないまちになっています。	建設部/土木交通課	1 交通安全思想の普及 2 交通環境の改善 3 迷惑駐車車の解消 4 自転車の交通安全環境の改善	交通安全啓発事業 各種団体活動補助 交通安全対策経費 交通安全施設整備事業 自転車駐車場管理運営事業 放置自転車対策事業	関係団体と連携して、交通安全教室等を開催する。	コロナ禍に配慮した中で、啓発等の事業実施を行う。	交通安全意識の啓発として交通安全教室の実施回数	18回
	こども家庭局/幼児課	2 交通環境の改善	園外活動（散歩等）時の安全管理	園外活動経路の交通安全対策の推進	公交通安全点検及び危険箇所等の把握。危険箇所等との現地確認の実施。実現可能な交通安全対策等の検討と対策の実施。	—	—
	教育部/教育総務課	2 交通環境の改善	児童の交通安全	通学時における児童生徒の安全の確保のため、関係部署と連携を図り対応を行う。	学校、PTA、地域が把握する危険箇所の報告を受け、通学路等交通安全プログラムを実施する。	交通環境の改善（集団登校班数）	493班
	教育部/学校教育課	2 交通環境の改善	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	今年度もスクールガード登録者数500名を目標とし、新規に登録していただく方を一定数確保していく。	学校・園・地域と連携して子どもたちを見守っていくため、各校園において、スクールガードリーダーによる巡回研修を実施する。	—	—
施策5 多文化共生の推進 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、地域社会の構成員として対等な関係を築きながら、共に暮らすことができる多文化共生のまちになっています。	市民部/自治振興課	1 多文化共生社会づくり 2 国際交流の推進	国際交流事業	コロナ禍の状況を踏まえ、多文化共生推進に向けた交流事業の開催と参加者増を目標とする。	世界と出会う玉手箱（6月）、国際交流を楽しむ会（9月）、世界と出会う交流広場（11月）の開催。異文化交流サロン（12月）ロテリアウォーキング（3月）の開催	多文化共生イベント参加者数（人）	500人
	教育部/学校教育課	2 国際交流の推進	日本語指導などの学習支援	外国にルーツを持つ子どもが、それぞれのルーツを大切にしながら、日常生活で必要な日本語を身につけたり、将来の社会的自立のために必要な力を身につけたりしながら、よりよい学校生活を送れるようにする。	各校に予算の範囲内で日本語指導員を派遣し、外国にルーツを持つ子どもが学校で将来の社会的自立に必要な力を身につけられるようにサポートする。ウクライナから来た児童へのサポートも配置できている。	日本語指導員の配置	100%
施策6 地域コミュニティの充実 自治会や地域振興協議会などの地域コミュニティが充実し、市民が自分たちのまちのことを考え、自ら行動できる、住民自治のまちが表現しています。	市民部/自治振興課	1 地域コミュニティ組織の育成・支援 2 活動拠点の支援	地域コミュニティ推進事業 地域コミュニティセンター管理運営経費 自治会ハウス設置事業	コロナ禍において、万全な予防対策を講じた中で、自治会活動、地域振興協議会の継続した活動を行っていくための支援を行う。	コロナ禍において、万全な予防対策を講じた中で、自治会活動、地域振興協議会の継続した活動を行っていくための支援を行う。	自治会加入率（%）	95%

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策7 生涯学習の推進 市民一人ひとりが生涯を通じて主体的に「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」自由に学び、学んだことを活かせる「人と地域がともに輝く生涯学習のまち」が実現しています。	教育部/生涯学習課	1 生涯学習の支援と充実 2 生涯学習関連施設の利用促進	社会教育推進経費 生涯学習啓発推進事業 生涯学習講座開催事業 青少年育成推進事業 青少年科学教室開催事業 観察会等開催事業 自然体験学習センター管理運営事業 学習支援センター管理運営事業 松くい虫防除事業 観察の森管理運営経費	各学区コミュニティーセンターなどの身近な会場での生涯学習講座の開催や、自然観察の森の各種事業や自然体験学習センターの運営を通じた生涯学習事業の推進。	はつらつ教養大学などの生涯学習講座の開催や、学習支援センター、自然観察の森及び自然体験学習センターでの生涯学習事業の推進及び施設の維持管理。	生涯学習講座参加者数	2,000人
	教育部/スポーツ・文化振興課	2 生涯学習関連施設の利用促進	博物館管理運営事業 資料調査事業 企画展等開催事業	引き続き事業を実施する。参加校数の増加を図る中でも、とりわけ市立小学校の確実な受講を促す。	小学校での学習を深めるとい博物館教室「昔の暮らし」の目的はおおむね達成できているが、より良い方法を模索する。市全体の新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえつつ、文化財の普及啓発・来館者数の増加につながる事業を開催していく。	博物館教室「昔の暮らし」参加校数	20校
	教育部/図書館	1 生涯学習の支援と充実 2 生涯学習関連施設の利用促進	図書館管理運営経費 図書等整備事業 図書館コンピュータ導入事業	少ない資料費を最も効果的に活用するための購入方針、計画を作成し取り組む。	各分類の購入計画に基づき取り組む。	資料購入冊数	10,000冊
施策8 文化・芸術の推進 文化施設の充実や、歴史的な文化財の保護・継承を通じて、市民による主体的な文化・芸術活動が実践できる、文化的に心豊かで、歴史や伝統文化が息づくまちになっています。	教育部/スポーツ・文化振興課	1 文化・芸術活動の振興 2 文化財の保護・保全・活用	音楽活動奨励事業 文化協会補助 文化活動推進事業 芸術文化会館管理運営事業 文化財保護事業 埋蔵文化財調査事業 出土文化財センター管理運営経費	市指定文化財としての候補物件の資料調査をすすめる。	前年度諮問した候補物件について、文化財審議会（前期）で答申の予定。引き続き候補物件を文化財審議会（後期）に提出できるよう調査を進める。さきらの年間利用者については、目標数値（年間200,000人）を達成していきたい。	指定文化財の数	143

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策9 防災の推進 災害から市民の生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から整備を行い、災害の発生の防止と被害の抑制を図った、災害に強いまちになっています。	危機管理局/ 危機管理課	1 防災意識の高揚、自主防災組織の育成 2 地域消防力の強化 3 防災基盤の整備 4 災害危機管理体制の充実	自衛消防育成事業 消防施設等整備補助 湖南広域行政組合負担金 消防団員報酬等 消防団活動推進経費 防火水槽・消火栓維持管理事業 防災活動推進事業 水防活動推進事業 危機管理センター管理運営経費	地区防災計画策定支援を実施する。	地区防災計画の完成を目指す。	消防水利の充足数	100
	健康福祉部/ 社会福祉課	1 防災意識の高揚、自主防災組織の育成	災害時避難行動要支援者登録制度	災害時避難行動要支援者登録者数と同意者の増加	各担当窓口での案内や、未登録者への登録案内を行うとともに、自治会や関係機関において活用方法の周知を図る。	災害時避難行動要支援者登録人数(同意)	1,800人
	環境経済部/ 農林課	5 強靱な都市基盤の整備	土地改良事業	本年度はため池の整備のための事業計画を作成する。	諸元調査及び耐震調査の結果から整備する池の精査し、令和7年にかけて順次事業計画を作成する。	防災重点農業用ため池のハザードマップの作成及び調査	2 (調査)
	建設部/土木 交通課	5 強靱な都市基盤の整備	調整池等排水ポンプ管理事業 急傾斜崩壊対策事業	防災の推進(調整池等の適切な維持管理、土砂災害に対する安全性の向上)	調整池の排水ポンプ(6箇所)の通常保守点検を実施する。急傾斜地崩壊対策事業設計委託業務を実施する。	調整池排水ポンプの保守点検の箇所数	6箇所
	建設部/住宅課	5 強靱な都市基盤の整備	都市計画推進経費(住宅課)	災害の発生の防止と被害の抑制のため、木造住宅の耐震改修を促進。	木造住宅無料耐震診断・補強案作成事業を通じて、市民に対し耐震意識の向上を図り、建築物の耐震化に努める。	木造住宅無料耐震診断・補強案作成申請受付数	20件
	建設部/道路・河川課 【国・県事業対策室】	5 強靱な都市基盤の整備	河港・砂防協会等負担金 平地化事業促進協議会等補助金	継続した要望活動を実施。	加盟市と連携した要望活動を実施し、各事業の促進に繋げる。	—	—
	上下水道事業所/ 上下水道課	5 強靱な都市基盤の整備	公共下水道事業	雨水幹線事業について、継続して整備に取り組む。	国が施工する国道8号バイパス事業に合わせ葉山川3-6号雨水幹線工事を実施する。県が施工する守山栗東雨水幹線の整備が完了したことから、出庭1号雨水幹線工事を実施する。	雨水幹線整備率	19.6%

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策10 循環型社会の推進 「環境基本条例」の理念が具現化され、地球環境問題解決に関する取り組みが進み、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し、協働・連携して、ごみの発生抑制と再資源化の取り組みにより、持続可能な循環型社会が形成されています。	環境経済部/ 環境政策課	1 「環境基本計画」「行動計画」の推進 2 生活環境の保全 3 資源循環とごみの適正処理の推進	環境基本計画推進事業 水質・大気等分析調査事業 公害対策推進経費 墓地公園管理経費 狂犬病予防事業 ごみ減量リサイクル推進事業 地域環境保全事業 一般廃棄物収集事業 廃棄物収集経費	廃食用油回収量： 10,0000（第三次栗東市環境基本計画目標指標） 住宅用太陽光発電システム等設置補助： 住宅用太陽光発電システム、住宅用蓄電池システム設置補助申請件数 各50件	廃食用油回収計画値の見直しも踏まえて、計画値が達成出来るよう回収拠点施設とも連携して事業周知・啓発を図る。令和5年度から新たに住宅用太陽光発電システム等設置補助事業を実施し、温室効果ガスの削減を促進し、脱炭素社会の実現を目指す。	廃食用油回収量	10,0000
	環境経済部/ 環境施設整備課・環境センター	3 資源循環とごみの適正処理の推進	一般廃棄物中間処理施設管理運営委託事業 最終処分場管理事業 大阪湾広域臨海廃棄物処理等事業 処理困難物等搬出処分経費 資源ごみ処理事業 環境センター施設整備事業 環境センター管理運営経費 IS014001推進事業	廃棄物の適正処理及び再資源化への取り組み。	使用済小型家電・ペットボトル・容器包装プラスチックの処理委託、古紙・古着・びん・金属類・廃食用油の売却、焼却灰のリサイクル委託。	一般廃棄物の資源化率	30%
施策11 公園・緑地の推進 豊かな緑が目に触れ、憩いや遊びの場となる公園が身近にある、緑にあふれた街並みになっています。	建設部/都市計画課	1 公園の整備・管理の推進 2 緑化の推進	みんなの広場等整備事業 公園維持管理事業 公園整備事業 景観まちづくり促進事業 緑地協定の推進	公園施設及び遊具の適正な管理を図る。緑地の推進。	花と緑のガーデン事業実施。公園施設や遊具の修繕実施。	花と緑のガーデン事業実施団体数	2団体
	建設部/健康運動公園整備事業推進課	1 公園の整備・管理の推進 2 緑化の推進	公園維持管理事業 公園整備事業	栗東健康運動公園基本設計の策定	栗東健康運動公園基本設計業務の実施	—	—
	建設部/住宅課	2 緑化の推進	良好な住環境の整備促進	緑化の実施率を向上させる。	指導要綱の協議に基づく緑化計画の通り実施するとともに、完了届を提出し検査を受けるよう指導を徹底する。	—	—

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策12 住環境・都市景観の形成 ・市民の主体的な取り組みにより、コンパクトプラネットワークを基本としつつ次代につなぐ快適な都市基盤や風格のある都市景観が整ったまちになっています。 ・地域文化に深い理解を持ち、地域主体で歴史文化資源を活用し、歴史や文化財を次世代に守り伝えるまちになっています。	政策推進部/ 政策調整課	1 適正な土地利用の推進	栗東駅周辺のまちづくり	栗東駅周辺まちづくり基本方針の具現化に向けた検討	栗東駅周辺まちづくり基本方針の具現化に向け、各部署の取り組み状況の整理を行う。また、将来的なまちづくりのための情報収集を行う。	栗東駅公共用地等の有効活用に向けた検討	検討実施
	建設部/都市計画課	2 良質な住宅・宅地の維持・向上 3 都市景観の形成及び市民意識の高揚	地区計画制度の活用 景観まちづくり促進事業	風格ある都市景観形成の推進、周辺景観と調和した景観に配慮した建築物の誘導	建築確認申請時や窓口対応時に風格づくり会談や景観計画に基づく説明を継続して実施する。	風格づくり会談申出数	300件
	建設部/住宅課	1 適正な土地利用の推進 2 良質な住宅・宅地の維持・向上	開発指導・開発許可 市営住宅維持補修事業	長寿命化計画に基づく対策工事を実施し、市営住宅等のストックの長寿命化を図る。	今年度の計画（取り組み内容）について、手原団地EV改修工事を行う。	長寿命化対策工事の着工住戸数	86戸
施策13 空き家対策の推進 市民や団体等の関係者による空き家対策の主体的な取り組みが進み、快適で潤いのある住環境・生活環境が形成されています。	建設部/住宅課	1 空き家化の予防・実態把握 2 空き家の適正管理	住宅管理経費	情報提供を通じた管理不全空家の解消、空き家バンクの運営による空き家の利活用を図る。	管理不全空家の現場確認と所有者に対する通知、りっとう空き家バンクの運営を通じた情報提供とマッチングの実施。	管理不全空家が解消された割合%	60%
施策14 ライフライン（上下水道）の整備 市民生活において必要不可欠なライフラインである上下水道を市民が安心して利用でき、また次世代に継承することができるよう持続可能な上下水道事業が実現しています。	上下水道事業所/上下水道課	1 安全で安心できる水道の構築 2 強靱な水道の構築 3 公共下水道維持管理の充実 4 持続可能な上下水道の構築	水道事業 公共下水道事業	【上水】 大規模な漏水や水道管破裂といった事故を未然に防ぐため、老朽管更新などの必要な投資を着実に進める。	栗東市水道事業整備計画に基づき、今年度は4地区(1,470m)の老朽管更新工事およびJR草津線横断部の送水管布設工事を実施する。	上水道有収率	91.30%
				【下水】 引続き経費回収率の水準が改善できるよう、施設維持経費を抑える。	汚水処理に要する費用削減に努めるため、管路施設の調査及び補修を継続し、4.5kmの管路調査と100箇所のマンホール蓋の交換を実施する。	経費回収率	98.26%

政策4 暮らしの安心を支える

◆目標 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策15 道路・交通の整備 道路の整備や交流拠点機能の強化など利便性の高い公共交通ネットワークの整備を通じて、広域交流、近隣地域交流が進み、高齢化や災害等の緊急時にも対応できる、安心なまちになっています。	建設部/都市計画課	1 道路網等の整備・維持 4 総合的な交通戦略の推進	道路整備プログラムの見直し 交通ネットワークの検討	戦略的・計画的な利用しやすい道路網づくりの推進	滋賀県道路アクションプログラム等との整合を図りながら、昨年度に引き続き道路整備プログラム見直し策定を進める。	道路整備プログラム見直し検討の実施率（5カ年間で実施を目指す）	100%
	建設部/道路・河川課	1 道路網等の整備・維持 2 広域・近隣とのつながりを促進する基盤整備	市道維持補修事業 国庫補助道路新設改良事業 単独道路新設改良事業 地域整備調査事業 国庫補助街路事業 単独街路事業	早期に措置を講ずべき状態にある橋梁（健全度Ⅲ）の損傷および変状を早期に修繕し、落橋、倒壊等の致命的な損傷に至らないレベルの耐震化対策を完了させる。	老朽化の著しい橋梁を計画的に修繕し、効率的な維持管理をもって、安全で円滑な道路交通の確保を図り、長寿命化によるライフサイクルコストの削減を図る。	橋梁補修件数	2件
	建設部/土木交通課	1 道路網等の整備・維持	橋梁の長寿命化 空洞・路面性状調査 道路付属物点検 緊急修繕事業 道路等愛護活動の推進 狭あい道路の整備	橋梁点検の実施	橋梁点検を実施する。	橋梁点検箇所数	30箇所
	建設部/土木交通課	3 公共交通の充実 4 総合的な交通戦略の推進	バス路線対策事業 企画調整推進経費（交通）	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減が最小限に押さえられるよう、感染対策についてバス事業者と連携を図っていく。	安全・安心に配慮して利用をしていただけるよう、ホームページ等で運行状況等について情報を発信していく。	バスネットワークの確保維持として年間バス利用者数	70,000人
	建設部/道路・河川課【国・県事業対策室】	2 広域・近隣とのつながりを促進する基盤整備	道路・都市計画協会等負担金 県事業負担金（道路）	継続した要望活動を実施。	加盟市と連携した要望活動を実施し、各事業の促進に繋げる。	—	—

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策1 市民参画と協働の推進 市民活動が活発に行われ、様々な協働によるまちづくりが進んでいる元気で活力のあるまちになっています。また、市民の声が届く優しいまちが実現しています。	市長公室/秘書広聴課	1 協働によるまちづくりの推進 2 市民参画の推進	市政功労者表彰事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	市民によるまちづくりの提案・意見を市政に反映させるため広聴活動に取り組む。	パブリックコメント、市長への手紙、市長のこんにはトークの実施による提案・意見の徴収。	パブリックコメントの実施回数、意見数	9回 9件
	市民部/自治振興課	1 協働によるまちづくりの推進	市民社会貢献活動促進事業 ボランティア市民活動センター助成事業	「未来へつなぐ市民活動応援事業」登録団体の支援と併せ、啓発による新たな活動団体の活動支援を実施する。	「未来へつなぐ市民活動応援事業」登録団体の支援と併せ、啓発による新たな活動団体の活動支援を実施する。	ボランティア登録団体数・人数	150団体 1,800人
	政策推進部/政策調整課	1 協働によるまちづくりの推進	多様な主体との連携に向けた環境整備	協働に取り組める環境の整備（民間事業者との包括連携協定の締結）	各部局の意向を踏まえつつ、民間活力の活用に向けて民間事業者との包括連携協定の締結に向けた調整を行う。	環境整備に向けた方策検討	民間事業者等との連携の推進
施策2 効果的・効率的な行財政運営 行財政改革として、すべての施策・事務事業について、選択と集中、再編、見直しを継続的に行うことにより、財政の健全化と併せて市民にとって最適な行政サービスを提供するまちになっています。	政策推進部/政策調整課	1 健全な行財政運営の推進 2 職員の資質向上 3 広域連携の推進	行政改革推進事業 広域行政推進事業 湖南広域行政組合負担金	行財政改革の推進（事務事業の見直し、アウトソーシングの推進、財源確保に向けた取り組み）、広域行政の推進	組織横断的な常設プロジェクト会議を定期開催し、行財政改革の取り組みを進める。広域課題を精査し、近隣市と連携した広域行政を推進する。	組織横断的な総合改革プロジェクト会議の実施	10回
	政策推進部/地方創生企画課	1 健全な行財政運営の推進 2 職員の資質向上	企画調整推進経費（元気創造） 職員提案制度	職員の職員提案に対する意識付けと提案数の増加。	職員が積極的に提案できる制度設計を行う。	職員提案の提案数	10件
	総務部/財政課	1 健全な行財政運営の推進	公共施設等管理事業 市有財産管理事業 財政調整基金積立 減債基金積立 市債借入管理事業	財政健全化に向けた取り組みを進めながらも、社会経済情勢の変化等への対応や新型コロナウイルス感染症から市民生活や地域経済を守るための予算は確保し、第六次総合計画の政策である「5つの安心」に基づく優先度の高い事業を重点化して計上していく。	試行的に進めた枠配分予算による予算編成について、実施した結果を評価・検証する中で、更なる運用の改善に努めていく。また、継続的な行財政改革を推進するよう庁内の機運醸成に努め、プライマリーバランスの黒字を維持しながら公債費の低減に向けた工夫や財政調整基金・減債基金の残高の確保に努めていく。	実質公債費比率	13.5%
						将来負担比率	106%
					標準財政規模に占める起債現在高	218.5%	
					標準財政規模に占める財政調整基金・減債基金現在高	12.8%以上維持	

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策2 効果的・効率的な行財政運営 行財政改革として、すべての施策・事務事業について、選択と集中、再編、見直しを継続的に行うことにより、財政の健全化と併せて市民にとって最適な行政サービスを提供するまちなっています。	総務部/財政課	1 健全な行財政運営の推進	公共施設等管理事業 市有財産管理事業	適正な維持管理、および計画的な維持修繕に努める。	空調設備をはじめ、庁舎における各設備の計画的な修繕、および市有財産の適正な維持管理に努める。	市有財産の維持管理	適正な管理
	総務部/総務課	1 健全な行財政運営の推進 2 職員の資質向上	職員給与費(一般・特会) 職員研修経費 職員福祉厚生事業	令和4年度に検討した人材育成基本方針に基づき、職員個人、管理監督者、人事・研修担当課がそれぞれの役割を理解し、共通の目的を持って相互に連携しながら人材育成を進める。	効率的・効果的な集合研修の一環として、引き続き草津市と共同で集合研修を行う。また研修内容については、職階に応じた今日的な課題に対応したより実践的なものとしていく。	集合研修延べ出席人数(階層別・一般・人権・同和問題)	1,300人
施策3 行政サービスの品質向上 内部チェックを踏まえた、公正で適正な事務事業の実施、また、社会変化に伴う市民ニーズに対応した事務事業の実施により、行政事務、行政サービスの品質が向上しています。	議会事務局/議事課	5 「議会基本条例」に基づく「市民によく見え、魅力ある議会」の実現	政務活動事業 議会広報発行事業 議会運営経費	栗東市議会基本条例第8条にある議会報告会を開催する。	新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、令和4年度は、YouTubeを活用した録画映像の配信により行ったが、警戒レベルが引き下げられる中、以前の対面式や前回のYouTube配信または別の方法などよりよい方法を検討する。	議会報告会の開催	1回
	総務部/財政課	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	一般行政推進経費	適正な契約事務の執行に努める。	法令、基準に沿った公平・公正な入札・契約事務に努める。建設工事にかかる委託業務に最低制限価格の導入を行う。また、建設工事等における週休2日制の導入を行う。	入札における契約成立率	100%
	総務部/総務課	2 情報戦略の推進 3 個人情報の保護と情報公開の適正実施	情報公開・個人情報保護推進事業	情報公開請求がされた時には、迅速かつ適切に対応する。また、個人情報保護に関しては法律に基づき適切に対応する。	継続して市が保有する情報を広く公開し、合わせて情報公開制度の啓発も実施する。また、個人情報保護法の順守について職員に啓発する。	情報公開制度の利用状況	60人
	政策推進部/情報政策課	2 情報戦略の推進 3 個人情報の保護と情報公開の適正実施	基幹系システム管理事業 情報系システム管理事業 統計調査事務経費 指定統計調査費	情報システムは安全性と効率性を重視し、クラウドでの運用を継続して推進する。また、各業務単位で導入している情報システムについてもクラウド化を推進する。	前年度までに導入している電子申請システムで扱う行政手続きを増加させ、市民の利便性と業務の効率化を進める。	クラウド化したシステム数	44

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策3 行政サービスの品質向上 内部チェックを踏まえた、公正で適正な事務事業の実施、また、社会変化に伴う市民ニーズに対応した事務事業の実施により、行政サービスの品質が向上しています。	市民部/税務課	1 効率的な総合窓口業務の実施 4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	収納管理事業 賦課事業（個人市民税、法人市民税、固定資産税、諸税） 過誤納還付金等徴税経費 賦課徴収経費 保険税還付金・還付加算金（一般・退職）	収納率の影響の最小化。課税客体の把握の推進。課税の適正化。固定資産評価替の対応。	キャッシュレス決済を推進する国の方針を踏まえ、令和5年度より共通納税システム対象税目の拡充（固定資産税・都市計画税、軽自動車税）を図ったところ、さらに他税目（個人市民税、国民健康保険税）を対象とするための検討を開始し、納税者の利便性の向上を図る。	市税の収納率（現年度分） 国民健康保険税の収納率（現年度分）	99.40% 94.00%
	市民部/総合窓口課	1 効率的な総合窓口業務の実施	戸籍住民基本台帳管理経費 戸籍機器導入事業 住民基本台帳機器導入事業 住民基本台帳ネットワークシステム導入事業	マイナンバーカードの普及促進とあわせて、コンビニ交付利用率40%以上を目指す。	コンビニ交付メニューに住民票記載事項証明書を追加する。マイナンバーカードの個人宅出張申請サポート事業を開始し、コンビニ交付利用に必須となるマイナンバーカードの普及促進に努める。	コンビニ交付利用率	40%
	会計課	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	集中管理事業 会計管理経費	支出命令の審査を適正に行うとともに、調書作成指導により確実な支出に努める。	調書作成における留意点について、庁内掲示板等により職員へ周知し、作成誤りの削減に努める。	例月出納検査における監査委員指摘件数/全調書数	1.00%
	監査委員事務局	4 内部チェック体制の強化と適正な事務の実施	監査事務経費 工事技術監査事業	財務に関する事務の正確性、合規性の観点はもとより、経済性、効率性、有効性の観点による監査を充実させる。	各種監査等が相互に有機的に連携し行われるよう努める。監査結果について、よりわかりやすい表現で積極的に公表し市政に対する市民の信頼確保に努める。	監査実施件数	152件
	政策推進部/広報課	1 地域資源の活用 2 多様な機会やメディアの活用	シティセールス推進事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	地域資源を活用した市の魅力発信。	各課で実施する市の魅力発信に繋がる事業を全てシティセールスと位置づけ、進行管理を行いながら、職員一人ひとりが市のシティセールスマンであるという意識付けに取り組む。 クラウドファンディングを活用したくりちゃんデザインマンホール蓋の製作を行い、くりちゃん・栗東市の知名度アップと市への誘客に努める。また各種イベントでのくりちゃんによるPRに加え、各課や市民記者ミツケターとの協働により、効果的な情報発信を行う。	-	-

政策5 行政の安心を営む

◆目標 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち

施策名 めざす姿	所管部/ 所管課	基本事業	主な事務事業	総合計画評価			
				今年度の目標	今年度の計画 (取り組み内容)	活動指標	計画値
施策4-1 シティセールスの推進 市民が自らの住むまちの魅力に愛着や誇りを持ち、市民一人ひとりが自信を持って大好きなまちを紹介できる、または自慢できるセールスマンとなっています。	政策推進部/ 地方創生企画課	2 多様な機会やメディアの活用	馬事業企画経費 ふるさとりっとう応援基金積立金	ふるさと納税の更なる推進に向けて取り組む。	ふるさと納税の更なる推進：クラウドファンディング、企業版ふるさと納税の活用・推進	ふるさと納税受入額	100,000千円
	市長公室/ 企業立地推進課	2 多様な機会やメディアの活用	トップセールスの推進	企業立地に向けたトップセールス件数 2社	市内既存企業との関係構築および事業拡大に係る情報収集、新規企業の立地に係る面談	企業立地に向けたトップセールス	2社
施策4-2 馬を活かしたまちづくりの推進 まちに馬と触れ合える場所や馬を身近に感じられる雰囲気があり、「馬のまち」として発信される魅力に人が訪れ、市民が「馬のまち」を自分たちの誇りや自慢として語るまちとなっています。	政策推進部/ 広報課	4 馬をコンセプトにしたシティセールスの推進	シティセールス推進事業 広報発行事業 SNS・メディア活用事業	「馬のまち」に関する情報発信の強化。	馬に乗ったくりちゃんのデザインマンホール蓋の製作とあわせて、広報紙やイベント等の機会に「うますぎる栗東」ロゴや馬をモチーフにしたデザインを活用することで、「馬のまち」のイメージ定着を図る。また広報紙やHPで「うますぎる栗東大使」をはじめ、JRA騎手からのメッセージを掲載するなど、市民に馬を身近に感じていただく取り組みを推進する。	—	—
	政策推進部/ 地方創生企画課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援 2 多様なまちづくり分野における馬の活用 4 馬をコンセプトにしたシティセールスの推進	馬事業企画経費 民間事業者と連携したホースセラピー事業	地域資源を活用したシティセールスによるまちの魅力発信	ふるさと納税制度における馬関連の返礼品の拡充を行い、馬のまちのPRを推進する。包括連携協定を活用して馬のまちのPRを行う。	ふるさと納税における返礼品(馬関連)取扱事業者数	11社以上
	環境経済部/ 商工観光労政課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援	観光振興事業	回復傾向にある観光消費を見据え、栗東市観光協会と連携し情報発信に務める。馬事業推進室と連携し、「馬のまち」としてブランド力向上を図る。	観光客ニーズ調査等を通じて、「馬」に関する県内外からのイメージ等の把握した上で、次年度に向けて事業の立案に努める。	民間企業との協働の推進	推進
	市長公室/ 健康運動公園整備事業推進課	3 馬とのふれあい拠点の整備	公園整備事業	基本設計の策定	栗東健康運動公園基本設計業務の実施	—	—
	こども家庭局/ 幼児課	2 多様なまちづくり分野における馬の活用	馬を活かした取り組み検討	各園において保育活動の中で馬を活かした取り組みを推進する。	各園より馬を取り入れた保育活動の方法について、意見を集めて市内園全体で取り組みを進めていく。	馬をテーマにした作品掲示に参加する園の数	20か園
	教育部/ スポーツ・文化振興課	1 民間による馬関連事業の取り組みの支援	馬に親しむ日事業	「馬に親しむ日」入場者数	今年度も既に開催されないことが決定している。	「馬に親しむ日」入場者数	—